

施策名：みんなで進める健康づくり運動の推進

事業名	担当課・室名	ページ
みんなで進める健康づくり事業	健康づくり支援課	1 / 4
地域の健康課題対策推進事業	福祉保健企画課	2 / 4
地域介護予防推進事業	高齢者福祉課	3 / 4
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	4 / 4

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	みんなで進める健康づくり事業	事業期間	平成25年度～令和年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
			施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進		
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康づくり支援課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康寿命日本一を目指し、官民一体となった創造会議の開催等、県民運動への機運醸成を図っている。特に働く世代の健康づくりが課題である。今後、県民自ら健康づくりの意識を高めるとともに、県民誰もが自然と健康的な生活習慣を実践できる環境の整備が求められている。	事業の目的	県民の健康寿命を延伸させるため、官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」をプラットフォームとして、県民運動を展開する。 自分の健康を気遣う余裕のない人も無理なく健康づくりに取り組める環境づくりを推進するため、野菜摂取やうま塩(減塩)の取組による食環境の整備と健康経営による事業所ぐるみの健康づくりなど職場環境の整備を行う。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①おおい健康ポイント推進事業 健康アプリ「おおい歩得」の活用による働き盛りの健康無関心層の運動習慣の定着	①	10,838	総コスト	49,277	36,730	47,527
②「まず野菜、もっと野菜」プロジェクト事業 野菜部会を核とした野菜摂取の普及及び野菜たっぷりメニュー提供店の拡大	②	7,651	事業費	34,277	21,730	32,527
③健康寿命延伸県民運動推進事業 官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」の開催とおうえん企業の登録拡大及び健康寿命延伸月間中の各種イベントの実施	③	3,109	(うち一般財源)	33,968	19,621	18,221
④健康経営事業所拡大事業 従業員の健康増進を会社の成長につなげる健康経営事業所の拡大と質の向上	④	1,561	人件費	15,000	15,000	15,000
	計	23,159	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	健康アプリの延べダウンロード数(件)	目標値	10,000	30,000	45,000		47%	健康寿命延伸月間(10月)を挟む3ヶ月の健康づくりイベント参加者数(人)	目標値	130,000	150,000	160,000		13%	a
		実績値	10,134	30,706		実績値			130,370	150,050					
		達成率	101.3%	102.4%		達成率			100.3%	100.0%					
	うま塩メニュー提供店の登録数(店舗)	目標値	80	130	150		33%	健康経営事業所をめざす事業所の登録数(事業所)	目標値	1,200	1,500	1,500		7%	
		実績値	94	128		実績値			1,200	1,295					
		達成率	117.5%	98.5%		達成率			100.0%	86.3%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	健康経営事業所認定数(事業所)	目標値	360	360	400		a	創造会議やおうえん企業と連携した健康アプリや健康寿命延伸月間の推進、野菜プロジェクトを推進するとともに、中小企業への積極的な働きかけにより健康経営事業所の認定数は目標を上回っており、県民総ぐるみでの健康づくりの機運醸成を図ることができた。	
		実績値	309	372					
		達成率	85.8%	103.3%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>創造会議のさらなる健康づくりプラットフォームとしての機能向上</li> <li>関係団体と連携した県民フォーラムの開催及び健康寿命延伸月間中におけるイベント数の増加</li> <li>働く世代の健康無関心層への働きかけ</li> <li>減塩に加え、若い世代に対する野菜摂取の取組強化</li> <li>健康経営事業所登録数及び認定数の増加</li> <li>健康経営に取り組んだ成果の見える化による健康経営の定着</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>創造会議の開催や県民大会等により、官民一体となった県民総ぐるみの健康づくりを推進</li> <li>インセンティブを付与したスマホの健康アプリの普及促進</li> <li>地場企業やおうえん企業等との連携による自然と野菜を食べたくなる環境づくりの創出</li> <li>健康経営事業所の登録・認定の拡大にむけた支援の充実及び成果の見える化による健康経営の定着</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域の健康課題対策推進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	福祉保健企画課		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年度に実施した県民健康意識行動調査によって、運動や食生活、がん検診受診状況等の市町村毎の健康課題が明らかになり、地域の特性に応じた健康増進施策の強化が求められている。	事業の目的	地域全体の健康づくりの底上げを図るため、保健所を拠点とし、市町村や関係機関と連携して、地域の健康課題に応じた事業を実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①肥満防止や減塩対策による食生活改善(4市村) うま塩ヘルシー弁当や地元食材による生活習慣病予防レシピの普及啓発による食環境整備 節塩推進プロジェクト会議による高塩分摂取の原因究明・環境整備の検討	①	3,049	総コスト	18,169	18,322	19,466
②がん検診受診体制の整備(2市) 自治会やイベント会場や健康経営事業所等での出張検診による受診機会の拡大	②	2,924	事業費	8,169	8,322	9,466
③働き世代の運動習慣定着に向けて健康経営事業等へ運動トレーナー派遣(9市町)	③	2,266	(うち一般財源)	7,915	4,543	5,360
④歯科または喫煙対策事業(3市) 歯科衛生教育や日曜歯科検診の実施 禁煙サポーター養成講座開催、受動喫煙の環境整備に向けた飲食店の実態調査	④	1,267	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	9,506	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	うま塩ヘルシー弁当開発に向けた店舗の訪問回数(回)		目標値	15	30	35	35		32%	運動トレーナー等の派遣事業所数(箇所)		目標値	23	25	25		
		実績値	38	46						実績値	23	24					
		達成率	253.3%	153.3%						達成率	100.0%	96.0%					
がん検診における出張検診(回)		目標値	19	19	19	19	31%	禁煙サポーター養成講座の開催回数(回)		目標値	10	10	10	10	13%		
		実績値	19	21						実績値	7	17					
		達成率	100.0%	110.5%						達成率	70.0%	170.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
健康課題に対応した事業を立案・拡充した市町村数(市町村)	目標値	6	11	17	17	a	地域の健康課題の解決に向けて新たに2市が補助金等を活用した事業を立案するとともに、保健所を拠点とした事業においても市町村と連携することで、4市で健康経営事業所等の働き世代へ介入するきっかけとなり、既存の健康増進事業の拡大を図ることができた。	
	実績値	6	12					
	達成率	100.0%	109.1%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>うま塩ヘルシー弁当等の提供継続に向けた質の担保と利用促進</li> <li>働き世代へのがん検診受診に向けた普及啓発の強化と受診機会の充実</li> <li>働き世代の運動習慣定着に向けた健康経営事業所等へのさらなる介入と定着化の仕組みづくり</li> <li>禁煙サポーターの拡大</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>うま塩ヘルシー弁当・メニューの利用の定着・促進に向けた市とタイアップした普及啓発活動の推進</li> <li>働き世代のがん検診の受診促進に向けた健康経営事業所等への出張検診</li> <li>職場ぐるみで運動習慣定着に取り組む事業所の拡大と定着に向けたマニュアル等のツールの開発</li> <li>禁煙サポーター養成講座を市内全小中学校で計画的に開催</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	地域介護予防推進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	要介護(要支援)者のうち約半数が廃用症候群系であることから、要介護状態になることへの予防及び要介護状態になってもその悪化を防止・改善できるよう、高齢者が健康で自立した日常生活を営むことができるための支援体制の整備が課題である。	事業の目的	要介護状態への移行予防・悪化防止を図るため、住民が住み慣れた地域で主体的に介護予防に取り組めるよう支援するとともに、自立支援型サービスを提供する事業所等を育成する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①住民主体の介護予防の充実・強化 介護予防マニュアルの研修会(16市町・17箇所開催、延べ1,906人参加、講師養成研修1回/年) 活用支援のための専門職派遣(モデル2市及びその他合わせて、延べ17回派遣) 市町村や関係機関を対象とした会議、交流会・表彰式等の開催(7回/年) 通いの場立ち上げのための運動指導者の派遣(31回/年)等	①	2,020	総コスト	6,265	6,338	7,423
	②	1,796	事業費	3,265	3,338	4,423
②自立支援型サービス事業所の育成 リハビリテーション専門職等の派遣による実地支援(モデル4市・6事業所・8事例を支援) 介護サービス事業所や各専門職等を対象とした事業報告会の開催(2回/年、延べ253人参加)	③	430	(うち一般財源)	776		
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
③自立支援型サービスの普及・推進 市町村対象の能力向上、短期集中サービスにかかる会議・研修の開催(計:4回/年、延べ197人)	計	4,246	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	住民向け介護予防マニュアルを用いた研修会参加人数(人)	目標値			1,800	1,800	1,800		48%	市町村等を対象にした能力向上研修会・連絡会参加人数(延べ人数)	目標値		108	108	108		
	実績値			1,906					実績値		87	197					
	達成率			105.9%					達成率		80.6%	182.4%					
介護サービス事業所自立支援実践事業報告会参加人数(人)	目標値			350	360	360	42%		目標値								
	実績値			355	253				実績値								
	達成率			101.4%	70.3%				達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
定期的な介護予防活動を実施する住民主体の通いの場(ヶ所)	目標値		160	180	200	200	a	介護予防サポーターや介護予防従事者(各種専門職や市町村職員、地域包括支援センター職員)等を対象にした会議・研修及び支援のための指導者派遣を通し、知識・技術の獲得と活動体制の強化を支援することで、地域の介護予防活動の拠点となる通いの場の拡大につながった。
	実績値		166	295				
	達成率		103.8%	163.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体の通いの場の更なる拡大(介護保険・総合事業卒業後の受け皿の整備)</li> <li>住民向け介護予防マニュアルを活用した介護予防サポーター等の育成支援</li> <li>自立支援型サービスを提供する介護サービス事業所の拡大</li> </ul>	今後の事業方針 ・本事業の継続的な実施による、住民主体の通いの場及び自立支援型サービスを提供する介護サービス事業所の更なる拡大				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	自殺予防対策強化事業		事業期間	平成21年度～令和 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 二日市 聖子			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	自殺者数は近年減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。その原因・動機は、病苦などの健康問題や失業・倒産などの経済・生活問題等によるものが多く、これらの問題を踏まえた自殺予防の取組の充実や自死遺族への支援が課題である。	事業の目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指すとともに、医療機関や各関係団体等と連携して自殺者数の減少につなげるため、自殺予防に対する普及啓発活動、各種研修会や人材養成等を実施する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①市町村補助事業 市町村が行う自殺予防研修費・啓発事業費に対する補助	①	19,844	総コスト	49,787	30,444	25,989
②普及啓発事業 自殺や自殺関連事象に対する正しい知識を普及するための講演会やセミナーの開催	②	2,801	事業費	44,787	25,444	20,989
③人材養成事業 行政機関・民間団体等の自殺対策に携わる人材の養成研修等の実施	③	824	(うち一般財源)	2,543	1,754	2,974
④対面相談事業 保健所での精神科医師による相談等の実施	④	708	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	24,177	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業を行う市町村数(市町村)		目標値	18	18	18			82%	人材養成のための研修会等参加者数(人)		目標値	430	250	250		
		実績値	17	17							実績値	224	267				
		達成率	94.4%	94.4%							達成率	52.1%	106.8%				
自殺対策講演会参加者数(人)		目標値	600	550	550			12%	保健所での精神科医師による相談件数(件)		目標値	60	60	60		3%	
		実績値	550	506							実績値	50	43				
		達成率	91.7%	92.0%							達成率	83.3%	71.7%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
自殺死亡率(人) *人口10万人あたり自殺者(人口動態統計)	目標値		19.0	18.5	18.5		a	自殺予防に関する普及啓発、相談体制を強化するための研修会の実施や自殺対策を行う市町村への補助等を通じて、地域における自殺対策力を強化することにより、社会全体で行う自殺予防対策を推進した。(平成30年の確定値は令和元年9月に厚生労働省から公表されるため、概数で評価)	
	実績値		18.3	18.6					
	達成率		103.7%	99.5%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業における研修の周知及び参加者の確保</li> <li>自死遺族に対する支援</li> <li>各種関係機関と連携した自殺対策ネットワークの構築</li> <li>「いのち支える大分県自殺対策計画」の実行・評価</li> <li>市町村実施事業を情報共有・発信する仕組みの構築</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺者数は近年減少傾向にあるが、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、引き続き自殺予防の取組を推進</li> <li>関係機関との連携等による事業の周知を強化するとともに、「いのち支える大分県自殺対策計画」を基にPDCAサイクルの実施による事業評価を実施</li> </ul>				